
編集後記

筆者は、2022年8月24日から8月28日までタイ・バンコクにおいて対面で開催された、「第7回国際会議：アジアにおける表現の自由」(7th International Conference : Freedom of Expression in Asia)に、国際協力NGO センター(JANIC)の依頼により報告者として参加した。本会議は、市民社会による行動を通して、アジアにおける表現の自由に関する理解を強化し、ASEAN 各国政府に対する政策提言を行うことを目的としている。会議にはオンサイトで約90名の参加者、オンラインで20名の合計110名参加者があり、16のパネルと62名の報告者、表現の自由に関する活発な議論が行われ、各国の具体的な事例が紹介された。今回筆者にとって2年半ぶりの海外出張であったが、コロナ感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻、中国共産党一党支配の強化など国際環境が厳しくなる中、対面で市民社会がアジアの表現の自由を論じる意義、デジタルリテラシーを協議する重要性を再認識した。

さて、今月号の特集は、「ウクライナ危機とロシア侵攻」で2名の専門家の方にご寄稿いただいた。

最初的小林論潮は、ロシアの内側から見たウクライナ市民の対ウクライナとその侵攻への反応、狭まる露独立系メディアの現状が克明に書かれている貴重な論考である。特に、ロシア政府の圧力を受けながら、生命の危機を感じながらも、ロシアの表現の自由を守るために発信する独立系メディアの役割は重要であり、ロシア市民による独立系メディアの再生回数が高いことは注目できる。

次の木村論潮は、ロシアのウクライナ侵攻に対するハンガリーの対応として、避難民へのハンガリーのNPO・慈善団体への支援活動の実態を明らかにすると共に、EUの一員であるハンガリー政府の政策に関するハンガリー現地からの報告である。EUとロシアの間で繰り広げられるオルバーン首相の二枚舌外交の危うさが紹介されており、今後のオルバーン政権の行方が気になるところである。

続く、鄭論文は、経済安全保障時代のその実像に迫りながら、東アジアの経済発展に及ぼす影響について論証している。米中関係と共に、日韓関係に経済関係について詳細に触れており、特に核心的技術である半導体産業を巡る米国を含めた東アジアの攻防や経済安全保障をめぐる日韓関係の前途は非常に厳しい。鄭がいう通り、今こそ東アジアに属する者は、理想主義と言われようが、国家的アイデンティティだけでなく、地域的アイデンティティを語り、地域の平和と繁栄の実現を強く求めるべきである。

木村研究ノートは、自由権規約を手がかりに国際人権規範とイスラーム法の相違する諸側面について明らかにし、それぞれの共存に向けた取り組みの現状と課題について考察している。特に、国連の自由権規約委員会による報告書の多くの事例を分析していることは評価できる。国際人権規範とイスラーム法の両者の共存には、法実証主義と法多元主義の対立の克服が求められるという木村の主張には共感することができる。

五番目の岡野内書評は、加藤恒彦の『現代インド英和小説の世界』を取り上げ、本書を貫くテーマである、資本主義、家父長制、国民国家の三位一体のワナとどう闘うか、国民国家の建設を否定したガンディーの憲法草案に希望を見出し、ベーシック・インカム運動に取り組むインドのSEWAの活動の有効性を強調している。

最後に、今回の本誌の編集作業は、大津健登理事(編集担当)を中心に行ったことを付記する。

(2022年11月7日 編集長 重田康博)

アジア・アフリカ研究

2022 年 第 62 卷 第 4 号 (通巻 446 号)

2022 年 10 月 25 日発行 機関購読料：年間 15,000 円

編 集 人 重 田 康 博

発 行 人 中 野 洋 一

発 行 所 特 定 非 営 利 活 動 法 人
ア ジ ア ・ ア フ リ カ 研 究 所

〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-17-10

Tel&Fax: 03 (5972) 4740

E-mail: aaken@bz01.plala.or.jp

URL: <http://www.aaij.or.jp/>

印 刷 所 三 和 印 刷 (株)
長野県長野市川中島町 1822-1

本誌上で各論考の著者がその責任において述べた意見は、特定非営利活動法人 (NPO 法人) アジア・アフリカ研究所としての見解を表わすものではありません。

The articles in *Quarterly Bulletin of Third World Studies* do not represent the views of The NPO Corporation Afro-Asian Institute of Japan (AAIJ). Responsibility for opinions expressed in them rests with their authors.